

野村SNS関連株投資 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2016年8月15日)

作成対象期間(2015年8月14日～2016年8月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年10月28日から2021年8月13日(当初、2016年8月15日)までです。	
運用方針	野村SNS関連株投資 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)のSNS関連企業*の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村SNS関連株投資 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000	—	—	—	—	9,341
1期(2012年8月13日)	9,720	0	△ 2.8	94.9	—	18,999
2期(2013年8月13日)	12,732	500	36.1	95.6	—	3,791
3期(2014年8月13日)	12,456	480	1.6	96.8	—	2,592
4期(2015年8月13日)	11,175	240	△ 8.4	99.9	—	1,869
5期(2016年8月15日)	12,690	650	19.4	94.3	—	1,510

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2015年8月13日	11,175	—	99.9	—
8月末	10,921	△ 2.3	93.1	—
9月末	10,128	△ 9.4	93.7	—
10月末	11,548	3.3	98.5	—
11月末	12,196	9.1	97.3	—
12月末	12,166	8.9	94.6	—
2016年1月末	10,568	△ 5.4	97.4	—
2月末	10,911	△ 2.4	93.5	—
3月末	11,271	0.9	94.2	—
4月末	11,385	1.9	93.2	—
5月末	11,817	5.7	97.2	—
6月末	11,732	5.0	92.6	—
7月末	12,736	14.0	94.0	—
(期末)				
2016年8月15日	13,340	19.4	94.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 み金	期騰 落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000	—	—	—	—	4,172
1期(2012年8月13日)	9,593	0	△ 4.1	95.3	—	10,621
2期(2013年8月13日)	15,193	700	65.7	96.6	—	2,847
3期(2014年8月13日)	15,349	730	5.8	96.1	—	5,352
4期(2015年8月13日)	16,330	750	11.3	98.2	—	2,500
5期(2016年8月15日)	15,343	800	△ 1.1	95.3	—	1,761

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	率		
(期首)	円	%	%	%
2015年8月13日	16,330	—	98.2	—
8月末	15,593	△ 4.5	93.0	—
9月末	14,330	△12.2	93.9	—
10月末	16,451	0.7	97.6	—
11月末	17,605	7.8	94.9	—
12月末	17,300	5.9	93.9	—
2016年1月末	15,024	△ 8.0	93.5	—
2月末	14,650	△10.3	94.3	—
3月末	15,062	△ 7.8	95.0	—
4月末	14,843	△ 9.1	93.7	—
5月末	15,551	△ 4.8	96.6	—
6月末	14,365	△12.0	92.2	—
7月末	15,811	△ 3.2	94.0	—
(期末)				
2016年8月15日	16,143	△ 1.1	95.3	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,175円

期末：12,690円 (既払分配金(税込み)：650円)

騰落率：19.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,175円から期末12,690円になりました。

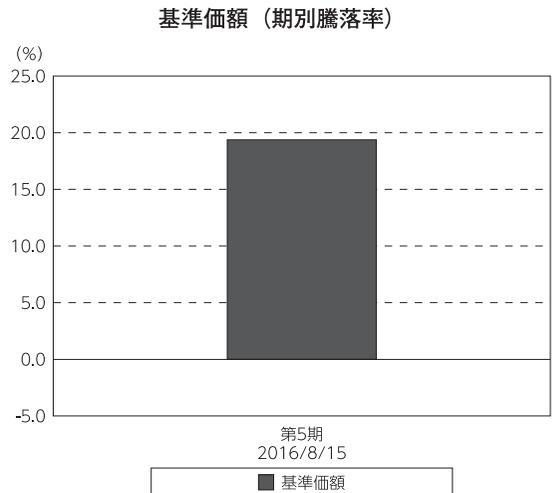
- ・2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2015年10月に、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したこと、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったことや中国の追加金融緩和などを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2016年3月に、原油価格の続伸やFOMC(米連邦公開市場委員会)声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・2016年7月に、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4-6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースで1万口当たり650円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2015年8月14日～ 2016年8月15日
当期分配金	650
(対基準価額比率)	4.873%
当期の収益	650
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,690

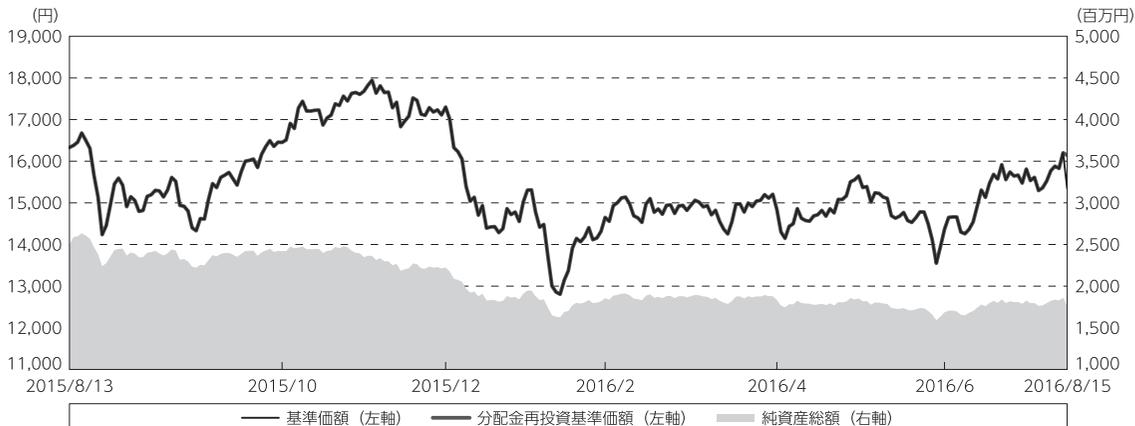
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,330円

期末：15,343円 (既払分配金(税込み):800円)

騰落率：△1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,330円から期末15,343円になりました。

- ・2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2015年10月に、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が後退したこと、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったことや中国の追加金融緩和などを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・2016年2月に、米国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、大幅にドル安・円高となったこと。
- ・2016年3月に、原油価格の続伸やFOMC(米連邦公開市場委員会)声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・2016年6月に、英国のEU(欧州連合)離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まったことなどから、大幅にドル安・円高となったこと。

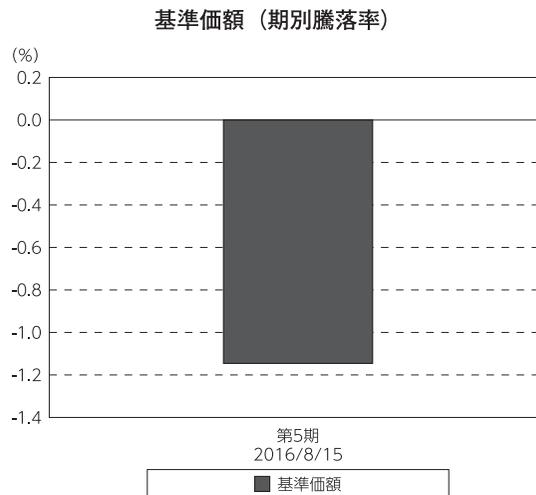
<Bコース>

- ・2016年7月に、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4－6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースで1万口当たり800円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 5 期
	2015年8月14日～ 2016年8月15日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	4.956%
当期の収益	—
当期の収益以外	800
翌期繰越分配対象額	5,343

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策や英国のEU離脱問題、商品価格の変動などに左右される展開となりました。

為替市場では、米ドルなどに対して円高が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村SNS関連株投資 Aコース] および [野村SNS関連株投資 Bコース] は、主要投資対象である [野村SNS関連株投資 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村SNS関連株投資 マザーファンド]

<株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

<期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を発表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。

[野村SNS関連株投資 Aコース]

<株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村SNS関連株投資 Bコース]

<株式組入比率>

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

<為替ヘッジ>

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[野村SNS関連株投資 マザーファンド]

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうると考えているため、市場のリスクを注視していきます。

[野村SNS関連株投資 Aコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村SNS関連株投資 Bコース]

主要投資対象である〔野村SNS関連株投資 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	220	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(124)	(1.086)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(87)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	13	0.112	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(13)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	237	2.072	
期中の平均基準価額は、11,448円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2015年8月14日～2016年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 152,791	千円 276,000	千口 370,449	千円 715,020

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年8月14日～2016年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,235,980千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,491,480千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月14日～2016年8月15日)

利害関係人との取引状況

<野村SNS関連株投資 Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 10,772	百万円 157	1.5	百万円 10,659	百万円 57	0.5
預金	384	384	100.0	384	384	100.0

<Aコース>

<野村SNS関連株投資 マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	—	—	—	1,210	30	2.5
預金	1,231	1,231	100.0	1,231	1,231	100.0

平均保有割合 44.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 959,198	千口 741,540	千円 1,475,665

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千円 1,475,665	% 91.6
コール・ローン等、その他	135,237	8.4
投資信託財産総額	1,610,902	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,367,774千円)の投資信託財産総額(3,441,743千円)に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=101.47円、1ユーロ=113.16円、1香港ドル=13.08円、1ウォン=0.0921円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,029,538,378
コール・ローン等	12,590,512
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,475,665,618
未収入金	1,541,282,248
(B) 負債	1,519,441,423
未払金	1,419,125,950
未払収益分配金	77,348,216
未払解約金	8,445,734
未払信託報酬	14,496,994
未払利息	16
その他未払費用	24,513
(C) 純資産総額(A-B)	1,510,096,955
元本	1,189,972,561
次期繰越損益金	320,124,394
(D) 受益権総口数	1,189,972,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,690円

(注) 期首元本額は1,672,623,474円、期中追加設定元本額は41,730,562円、期中一部解約元本額は524,381,475円、1口当たり純資産額は1,2690円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額22,103,336円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

○損益の状況 (2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,625
受取利息	4,804
支払利息	△ 2,179
(B) 有価証券売買損益	286,983,054
売買益	365,980,474
売買損	△ 78,997,420
(C) 信託報酬等	△ 31,623,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	255,362,254
(E) 前期繰越損益金	△ 16,922,109
(F) 追加信託差損益金	159,032,465
(配当等相当額)	(122,233,069)
(売買損益相当額)	(36,799,396)
(G) 計(D+E+F)	397,472,610
(H) 収益分配金	△ 77,348,216
次期繰越損益金(G+H)	320,124,394
追加信託差損益金	159,032,465
(配当等相当額)	(122,235,294)
(売買損益相当額)	(36,797,171)
分配準備積立金	161,091,929

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年8月14日～2016年8月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年8月14日～ 2016年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,621,777円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	124,960,938円
c. 信託約款に定める収益調整金	159,032,465円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	111,857,430円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	397,472,610円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,340円
g. 分配金	77,348,216円
h. 分配金(1万口当たり)	650円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	650円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 299	% 1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(169)	(1.086)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(118)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.111	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0.111)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	322	2.071	
期中の平均基準価額は、15,548円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2015年8月14日～2016年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 85,710	千円 165,600	千口 471,389	千円 915,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年8月14日～2016年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村SNS関連株投資 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,235,980千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,491,480千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月14日～2016年8月15日)

利害関係人との取引状況

<野村SNS関連株投資 Bコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
預金	百万円 467	百万円 467	% 100.0	百万円 467	百万円 467	% 100.0

<Bコース>

<野村SNS関連株投資 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	—	—	%	1,210	30	2.5
預金	1,231	1,231	100.0	1,231	1,231	100.0

平均保有割合 55.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千口 1,260,546	千口 874,868	千円 1,740,987

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村SNS関連株投資 マザーファンド	千円 1,740,987	% 92.4
コール・ローン等、その他	142,819	7.6
投資信託財産総額	1,883,806	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村SNS関連株投資 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(3,367,774千円)の投資信託財産総額(3,441,743千円)に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=101.47円、1ユーロ=113.16円、1香港ドル=13.08円、1ウォン=0.0921円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,883,806,690
コール・ローン等	31,819,166
野村SNS関連株投資 マザーファンド(評価額)	1,740,987,524
未収入金	111,000,000
(B) 負債	122,482,469
未払収益分配金	91,837,115
未払解約金	13,458,823
未払信託報酬	17,157,470
未払利息	42
その他未払費用	29,019
(C) 純資産総額(A-B)	1,761,324,221
元本	1,147,963,945
次期繰越損益金	613,360,276
(D) 受益権総口数	1,147,963,945口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,343円

(注) 期首元本額は1,531,017,578円、期中追加設定元本額は165,598,480円、期中一部解約元本額は548,652,113円、1口当たり純資産額は1,5343円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額22,103,336円。(野村SNS関連株投資 マザーファンド)

○損益の状況 (2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,632
受取利息	8,376
支払利息	△ 3,744
(B) 有価証券売買損益	27,208,808
売買益	79,280,169
売買損	△ 52,071,361
(C) 信託報酬等	△ 39,186,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,973,320
(E) 前期繰越損益金	47,722,744
(F) 追加信託差損益金	669,447,967
(配当等相当額)	(419,462,678)
(売買損益相当額)	(249,985,289)
(G) 計(D+E+F)	705,197,391
(H) 収益分配金	△ 91,837,115
次期繰越損益金(G+H)	613,360,276
追加信託差損益金	623,529,409
(配当等相当額)	(373,553,990)
(売買損益相当額)	(249,975,419)
分配準備積立金	1,804,187
繰越損益金	△ 11,973,320

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年8月14日～2016年8月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年8月14日～ 2016年8月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	657,474,647円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	47,722,744円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	705,197,391円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,143円
g. 分配金	91,837,115円
h. 分配金(1万口当たり)	800円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村SNS関連株投資 マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2016年8月15日）

作成対象期間（2015年8月14日～2016年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 ※ファンドにおいて、「SNS関連企業」とは、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業のことを指します。 株式への投資にあたっては、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、投資候補銘柄を選別します。各銘柄のレーティングに加え、株価の割安度、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。
主な投資対象	世界各国のSNS関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2011年10月28日	10,000		—	—	—	13,378
1期(2012年8月13日)	9,661	△	3.4	95.6	—	29,428
2期(2013年8月13日)	16,194		67.6	96.4	—	6,611
3期(2014年8月13日)	17,382		7.3	96.2	—	7,952
4期(2015年8月13日)	19,685		13.2	98.9	—	4,369
5期(2016年8月15日)	19,900		1.1	96.5	—	3,216

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっておらず、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2015年8月13日	19,685		—	98.9	—
8月末	18,807	△	4.5	93.4	—
9月末	17,301	△	12.1	94.6	—
10月末	19,905		1.1	98.1	—
11月末	21,314		8.3	95.3	—
12月末	20,974		6.5	93.5	—
2016年1月末	18,244	△	7.3	93.4	—
2月末	17,854	△	9.3	94.8	—
3月末	18,390	△	6.6	95.6	—
4月末	18,145	△	7.8	94.2	—
5月末	19,043	△	3.3	96.7	—
6月末	17,616	△	10.5	92.6	—
7月末	19,449	△	1.2	94.4	—
(期末)					
2016年8月15日	19,900		1.1	96.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は、期首19,685円から期末19,900円になりました。

- ・ 2015年8月に、中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国景気の減速懸念が高まり、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたことなどを背景に株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 2015年10月に、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測が後退したこと、米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったことや中国の追加金融緩和などを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・ 2016年1月に、中国景気の先行き不安感の高まりや原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場が大幅に下落したこと。
- ・ 2016年2月に、米国景気の減速懸念や原油価格の下落などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、大幅にドル安・円高となったこと。
- ・ 2016年3月に、原油価格の続伸やFOMC（米連邦公開市場委員会）声明で年内利上げペースの減速が示唆されたことなどを背景に株式市場が上昇したこと。
- ・ 2016年6月に、英国のEU（欧州連合）離脱問題に対する不透明感が高まる中、リスク回避姿勢が強まったことなどから、大幅にドル安・円高となったこと。
- ・ 2016年7月に、主要国・地域の中央銀行による政策対応への期待や、4－6月期の米国企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、株式市場が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

<株式組入比率>

期を通じて概ね高位を維持しました。

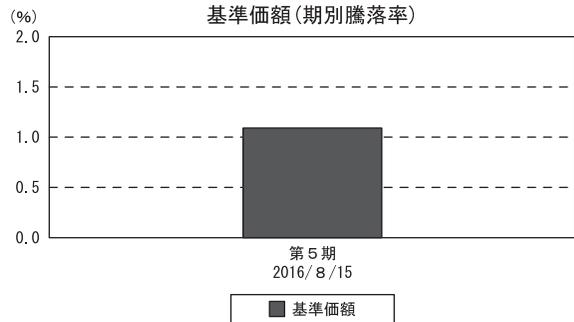
<期中の主な動き>

- ・世界各国（新興国を含みます。）のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、独自のボトムアップリサーチにより各銘柄にレーティングを付与し、また株価の割安度、流動性等を勘案した上で投資銘柄を選定しました。SNS関連企業とはソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を提供する企業およびSNSの拡大に寄与する、あるいはその恩恵を受けると考えられる企業を指します。
- ・バリュエーション（投資価値評価）の観点から銘柄を入れ替えました。堅調な企業決算を発表し株価が上昇した銘柄を売却した一方、業績の伸長が期待できる銘柄を買い付けしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっており、また、当ファンドの主要投資対象であるSNS関連企業の株価の値動きを表す適切な指数等がないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国を含む世界各国のSNS関連企業の株式を実質的な主要投資対象とします。SNS運営関連企業、アプリ・eコマース関連企業（アプリケーションやeコマース（電子商取引）に関連するサービスを提供する企業）、SNS関連製品・サービス提供企業（SNSの利用に必要な製品の製造・販売やサービスの提供に従事している企業）に着目していきます。
- ・SNS関連企業は、消費者のスマートフォンやタブレットなどの利用状況から、利用者と広告主の双方に何らかの利益をもたらす方法を検討し、収益につなげようと模索しています。現状では、この分野はまだ初期段階で、今後成長すると考えており、関連銘柄の精査をしていきます。
- ・同分野が長期的に成長分野であると考えておりますが、市場心理の変化やSNS関連企業の予期せぬ成長鈍化などにより、SNS関連企業の株価が下落する可能性もありうるため、市場のリスクを注視していきます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	円 21 (21)	% 0.112 (0.112)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	7 (7)	0.035 (0.035)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	28	0.147	
期中の平均基準価額は、18,920円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月14日～2016年8月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 5,036 (340)	千米ドル 9,465 (1,384)	百株 5,877 (1,016)	千米ドル 16,151 (2,680)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	41	680
国	香港	—	千香港ドル —	942	千香港ドル 14,157
	韓国	—	千ウォン —	0.65	千ウォン 87,187

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年8月14日～2016年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,235,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,491,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月14日～2016年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	1,210	30	2.5
預金	1,231	1,231	100.0	1,231	1,231	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年8月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AKAMAI TECHNOLOGIES	118	36	187	19,036	インターネットソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	76	129	1,272	129,153	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	—	12	980	99,498	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	29	19	1,491	151,295	インターネット販売・カタログ販売
ANGIE S LIST INC	839	385	323	32,827	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	20	17	299	30,425	インターネットソフトウェア・サービス
CARE.COM INC	840	717	771	78,254	インターネットソフトウェア・サービス
CRITEO SA-SPON ADR	—	429	1,711	173,642	インターネットソフトウェア・サービス
ETSY INC	—	222	321	32,601	インターネット販売・カタログ販売
EXPEDIA INC	—	82	957	97,197	インターネット販売・カタログ販売
FACEBOOK INC-A	310	37	468	47,581	インターネットソフトウェア・サービス
GOOGLE INC-CL A	14	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
GROUPON INC	6,043	5,159	2,956	299,970	インターネット販売・カタログ販売
HOMEAWAY INC	1,166	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
IAC/INTERACTIVE CORP	59	50	301	30,603	インターネットソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
JD.COM INC-ADR	—	289	714	72,460	インターネット販売・カタログ販売	
LENDINGCLUB CORP	—	609	329	33,421	消費者金融	
LINKEDIN CORP - A	22	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
LIQUIDITY SERVICES INC	214	183	172	17,520	インターネットソフトウェア・サービス	
LIVEPERSON INC	1,053	899	675	68,518	インターネットソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	52	45	436	44,300	インターネット販売・カタログ販売	
PANDORA MEDIA INC	509	1,022	1,350	137,007	インターネットソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	160	619	62,892	情報技術サービス	
PRICELINE GROUP INC/THE	6	3	429	43,574	インターネット販売・カタログ販売	
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR	67	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
QUNAR CAYMAN ISLANDS LTD-ADR	124	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
RENREN INC-ADR	664	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	177	120	981	99,561	ソフトウェア	
SQUARE INC - A	—	291	339	34,470	情報技術サービス	
TRUCAR INC	—	358	384	39,023	インターネットソフトウェア・サービス	
TWITTER INC	157	856	1,673	169,820	インターネットソフトウェア・サービス	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADS	—	137	212	21,606	インターネット販売・カタログ販売	
WEB.COM GROUP INC	416	355	612	62,171	インターネットソフトウェア・サービス	
WEBMD HEALTH CORP	105	90	481	48,839	インターネットソフトウェア・サービス	
YAHOO! INC	53	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
YELP INC	831	709	2,731	277,204	インターネットソフトウェア・サービス	
YOUKU TUDOU INC	396	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - A	75	64	224	22,753	インターネットソフトウェア・サービス	
ZILLOW GROUP INC - C	—	128	450	45,754	インターネットソフトウェア・サービス	
ZULILY INC-CL A	245	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	285	252	509	51,744	インターネットソフトウェア・サービス	
KING DIGITAL ENTERTAINMENT PLC	299	—	—	—	ソフトウェア	
SINA CORP	208	92	655	66,494	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	15,487	13,971	26,029	2,641,230	
	銘柄数<比率>	32	33	—	<82.1%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
XING AG	88	47	891	100,920	インターネットソフトウェア・サービス	
ユーロ計	株数・金額	88	47	891	100,920	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD	2,093	1,151	21,615	282,734	インターネットソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	2,093	1,151	21,615	282,734	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<8.8%>	
(韓国)				千ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS	6	5	842,025	77,550	コンピュータ・周辺機器	
小計	株数・金額	6	5	842,025	77,550	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
合計	株数・金額	17,674	15,174	—	3,102,436	
	銘柄数<比率>	35	36	—	<96.5%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,102,436	90.1
コール・ローン等、その他	339,307	9.9
投資信託財産総額	3,441,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (3,367,774千円) の投資信託財産総額 (3,441,743千円) に対する比率は97.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=101.47円、1ユーロ=113.16円、1香港ドル=13.08円、1ウォン=0.0921円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,616,842,859
コール・ローン等	306,736,816
株式(評価額)	3,102,436,404
未収入金	207,629,409
未収配当金	40,230
(B) 負債	400,268,182
未払金	209,268,130
未払解約金	191,000,000
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	3,216,574,677
元本	1,616,408,615
次期繰越損益金	1,600,166,062
(D) 受益権総口数	1,616,408,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,900円

(注) 期首元本額は2,219,744,923円、期中追加設定元本額は238,502,130円、期中一部解約元本額は841,838,438円、1口当たり純資産額は1,9900円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村SNS関連株投資 Bコース 874,868,103円
・野村SNS関連株投資 Aコース 741,540,512円

○損益の状況 (2015年8月14日～2016年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,355,136
受取配当金	4,260,325
受取利息	113,369
支払利息	△ 18,558
(B) 有価証券売買損益	32,744,693
売買益	861,955,765
売買損	△ 829,211,072
(C) 保管費用等	△ 1,287,443
(D) 当期損益金(A+B+C)	35,812,386
(E) 前期繰越損益金	2,149,837,368
(F) 追加信託差損益金	203,097,870
(G) 解約差損益金	△ 788,581,562
(H) 計(D+E+F+G)	1,600,166,062
次期繰越損益金(H)	1,600,166,062

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年8月15日現在)

年 月	日
2016年8月	-
9月	5
10月	3
11月	11、24
12月	26

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。